



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 生駒 富男

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,499	5.5	△423	—	△392	—	△307	—
30年3月期第1四半期	3,316	17.4	△446	—	△433	—	△341	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △279百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △285百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△30.61	—
30年3月期第1四半期	△33.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	12,174	4,443	33.5	405.32
30年3月期	13,475	5,014	33.7	451.06

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,078百万円 30年3月期 4,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,686	2.7	907	9.8	924	10.2	370	107.9	36.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,440,000 株	30年3月期	10,440,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	377,728 株	30年3月期	377,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,062,272 株	30年3月期1Q	10,062,272 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算にかんする定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等、緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、顧客の選択眼がより一層厳しくなるとともに、教育制度改革や2020年の大学入試制度改革を控え、サービス形態の多様化対応等の大変革期を迎えております。

当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、様々な経営環境の変化や顧客の変化を捉え、付加価値の高いサービスの提供やサービス形態の多様化に対応した業態開発を推進するとともに、グローバル対応の強化等、新規事業への投資を積極的に行い、企業価値の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高34億99百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失4億23百万円(前年同期は営業損失4億46百万円)、経常損失3億92百万円(前年同期は経常損失4億33百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億41百万円)となりました。売上高につきましては、第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じて生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。また、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語対策として、外国人講師とのオンラインレッスン・英検対策コースの設置、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を推進してまいりました。更に、平成29年9月に完全子会社としました兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社が当期首より寄与しております。これらの結果、売上高は16億52百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。主力の通信制高校においては、制度変更により減少傾向にあった社会人向けキャリア教育コースの統廃合を行い、高校事業に経営資源を集中させる戦略を推進いたしました。

また、急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化により、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が前期に続き好調に推移しました。

更に、日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalと株式会社エヌ・アイ・エスも堅調に推移した結果、売上高は11億76百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業に加え、新たに健康・介護予防等のQOLサービスを提供するヘルスケア事業等に係る経営成績を計上しており、売上高は6億70百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、45億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億86百万円、授業料等未収入金が3億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、76億15百万円となりました。これは主に、投資有価証券が35百万円、その他（投資その他の資産）が1億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、121億74百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、52億55百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億73百万円、前受金が4億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、24億75百万円となりました。これは主に、その他（固定負債）が38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、77億31百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、44億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億8百万円、非支配株主持分が1億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932,185	3,745,826
受取手形及び売掛金	332,271	354,767
授業料等未収入金	354,670	38,259
商品及び製品	15,351	15,952
教材	51,695	46,192
原材料及び貯蔵品	7,075	14,877
その他	396,210	356,036
貸倒引当金	△15,662	△13,030
流動資産合計	6,073,797	4,558,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,144,992	2,183,222
その他（純額）	621,310	645,385
有形固定資産合計	2,766,303	2,828,608
無形固定資産		
のれん	445,313	421,764
その他	580,238	576,857
無形固定資産合計	1,025,551	998,621
投資その他の資産		
投資有価証券	893,040	928,921
敷金及び保証金	1,174,408	1,181,083
その他	1,586,816	1,724,613
貸倒引当金	△44,488	△46,086
投資その他の資産合計	3,609,776	3,788,531
固定資産合計	7,401,631	7,615,761
資産合計	13,475,429	12,174,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,614	232,195
短期借入金	630,000	743,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	154,071	138,871
未払法人税等	275,425	102,350
前受金	3,319,617	2,842,394
賞与引当金	188,325	107,147
その他	972,567	1,089,160
流動負債合計	5,929,621	5,255,119
固定負債		
長期借入金	379,084	359,027
役員退職慰労引当金	22,693	23,213
退職給付に係る負債	993,353	991,510
資産除去債務	719,228	723,001
その他	417,289	379,179
固定負債合計	2,531,649	2,475,932
負債合計	8,461,270	7,731,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,482,566
利益剰余金	1,823,720	1,415,118
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,507,133	4,053,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,498	183,220
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
退職給付に係る調整累計額	42,872	33,685
その他の包括利益累計額合計	31,534	25,070
新株予約権	34,530	37,236
非支配株主持分	440,960	327,950
純資産合計	5,014,158	4,443,592
負債純資産合計	13,475,429	12,174,644

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	3,316,715	3,499,608
売上原価	2,796,818	2,950,817
売上総利益	519,897	548,791
販売費及び一般管理費	966,140	972,649
営業損失（△）	△446,243	△423,858
営業外収益		
受取利息	2,271	1,486
受取配当金	9,591	10,411
持分法による投資利益	—	11,568
その他	9,650	12,624
営業外収益合計	21,513	36,090
営業外費用		
支払利息	2,628	2,310
持分法による投資損失	5,845	—
貸倒引当金繰入額	—	1,602
その他	689	781
営業外費用合計	9,162	4,693
経常損失（△）	△433,892	△392,461
特別利益		
子会社株式売却益	—	64,482
受取補償金	12,585	—
特別利益合計	12,585	64,482
特別損失		
固定資産売却損	4,605	—
固定資産除却損	3,385	885
減損損失	—	5,853
投資有価証券評価損	—	15,725
保険解約損	6,592	—
その他	—	968
特別損失合計	14,582	23,432
税金等調整前四半期純損失（△）	△435,889	△351,412
法人税、住民税及び事業税	78,709	91,028
法人税等調整額	△189,322	△169,900
法人税等合計	△110,613	△78,871
四半期純損失（△）	△325,276	△272,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,762	35,439
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△341,038	△307,979

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純損失（△）	△325,276	△272,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,421	2,722
退職給付に係る調整額	△9,186	△9,186
その他の包括利益合計	40,235	△6,464
四半期包括利益	△285,041	△279,004
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,803	△314,444
非支配株主に係る四半期包括利益	15,762	35,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,411	1,032,260	2,596,671	720,044	3,316,715	—	3,316,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254,474	254,474	△254,474	—
計	1,564,411	1,032,260	2,596,671	974,518	3,571,190	△254,474	3,316,715
セグメント利益 又は損失(△)	△188,280	4,382	△183,898	96,976	△86,922	△359,321	△446,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△359,321千円には、セグメント間取引消去△29,144千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△330,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,652,480	1,176,704	2,829,184	670,423	3,499,608	—	3,499,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	205,999	205,999	△205,999	—
計	1,652,480	1,176,704	2,829,184	876,423	3,705,608	△205,999	3,499,608
セグメント利益 又は損失（△）	△188,303	37,759	△150,544	52,148	△98,395	△325,462	△423,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△325,462千円には、セグメント間取引消去437千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△325,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、前連結会計年度において、「その他」に含まれていました幼児教育事業は、当第1四半期連結会計期間より「学習塾事業」に統合しており、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。